

# 赤平市予算

3月開会の赤平市議会第1回定例会において令和2年度の各会計予算が可決されました。  
 新年度の予算においても、効率・効果的な予算編成に努めました。令和2年度は、「第6次赤平市総合計画」の各施策の基本方針に基づき、地域公共交通現況実態調査、合同募備費、統合小学校建設費のほか、市民アンケート経費を含む広聴予算などを計上しました。

会計区分	予算額	増減		
		増減	増減率(%)	
(対前年度6月補正後)				
一般会計	98億7,446万円	5億2,446万円	5.6	
特別会計	国民健康保険	14億7,269万円	6,943万円	4.9
	後期高齢者医療	2億4,506万円	922万円	3.9
	下水道事業	5億7,411万円	△283万円	△0.5
	用地取得	4,532万円	0万円	0.0
	介護サービス事業	727万円	34万円	4.9
	介護保険	14億9,678万円	1,711万円	1.2
水道事業(企業)会計	8億4,363万円	2億4,165万円	40.1	
病院事業(企業)会計	29億6,585万円	△4,441万円	△1.5	
合計	175億2,517万円	8億1,497万円	4.8	

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

## 歳入

前年度の6月補正後と比較すると、市税は、消費税率改正に伴う税制改正の影響により軽自動車税が457万円の増加となり、市税全体で380万円の増加となりました。

地方交付税は国の地方財政計画の結果などで1億3,620万円の増加となり、一般財源の財源対策として財政調整基金から2億2,814万円、市債の償還により減債基金から1億2,696万円を繰入れることとしました。

区分	当初予算額	構成比(%)	増減率(%) 対前年度 6月補正後
市税	7億9,721万円	8.1	0.5
地方譲与税	6,511万円	0.7	7.2
利子割交付金	87万円	0.0	△42.8
配当割交付金	155万円	0.0	△28.1
株式等譲渡 所得割交付金	145万円	0.0	△33.6
法人事業税交付金	600万円	0.1	皆増
地方消費税交付金	2億2,696万円	2.3	4.0
自動車取得税交付金	—	—	皆減
環境性能割交付金	454万円	0.0	△22.5
地方特例交付金	85万円	0.0	△59.0
地方交付税	43億8,678万円	44.4	3.2
交通安全対策 特別交付金	70万円	0.0	0.0
分担金及び負担金	2,849万円	0.3	△4.9
使用料及び手数料	3億6,350万円	3.7	△8.0
国庫支出金	13億719万円	13.2	25.7
道支出金	4億351万円	4.1	△1.1
財産収入	2,566万円	0.3	△5.2
寄附金	4億円	4.0	60.0
繰入金	6億3,985万円	6.5	△12.4
繰越金	3,000万円	0.3	△81.1
諸収入	7,607万円	0.8	△47.2
市債	11億817万円	11.2	34.9
総合計	98億7,446万円	100.0	5.6

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

### 一般会計

## 歳出(目的別)

前年度の6月補正後と比較し、総務費は、防災行政無線整備事業やふるさと納税の増加などにより、前年度比で3億5,739万円増加し、民生費では、愛真ホーム除却の完了、プレミアム付商品券事業の終了などにより2億9,874万円減少、土木費は地域住宅建設事業の増加などにより1億6,236万円の増加、職員給与費は会計年度任用職員制度導入などにより、2億3,316万円増加となりました。

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものです。

区分	当初予算額	構成比(%)	増減率(%)
議会費	6,748万円	0.7	6.2
総務費	9億2,205万円	9.3	63.3
民生費	18億7,027万円	18.9	△13.8
衛生費	5億2,310万円	5.3	△0.3
労働費	371万円	0.0	1.9
農林水産業費	1億3,472万円	1.4	0.7
商工費	1億1,655万円	1.2	△2.9
土木費	11億62万円	11.2	17.3
消防費	3億9,933万円	4.0	3.6
教育費	6億7,275万円	6.8	△7.8
公債費	8億6,851万円	8.8	3.0
諸支出金	17億8,589万円	18.1	5.2
職員給与費	13億8,948万円	14.1	20.2
予備費	2,000万円	0.2	0.0
歳出合計	98億7,446万円	100.0	5.6

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したものです。

区分	当初予算額	構成比(%)	増減率(%)
人件費	14億7,047万円	14.9	18.8
物件費	10億6,880万円	10.8	△9.9
補助費等	16億3,814万円	16.6	2.9
扶助費	15億4,930万円	15.7	△8.2
普通建設事業費	12億8,696万円	13.0	30.4
災害復旧事業費	2,636万円	0.3	皆増
維持補修費	3億2,030万円	3.2	△7.3
公債費	8億6,851万円	8.8	3.0
積立金	1億8,708万円	1.9	137.5
投資及び出資金	4億3,515万円	4.4	19.1
貸付金	2,120万円	0.2	10.6
繰出金	9億8,219万円	10.0	△0.6
予備費	2,000万円	0.2	0.0
歳出合計	98億7,446万円	100.0	5.6

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

### 一般会計

## 歳出(性質別)

前年度の6月補正後と比較し、総合小学校建設事業や防災行政無線整備事業などにより普通建設事業費が2億9,968万円の増加、会計年度任用職員制度導入などにより人件費が2億3,265万円の増加、ふるさと納税寄附見込み額の増加に伴い、積立金が1億832万円の増加となりました。

また、プレミアム付商品券事業の減少により扶助費が1億3,780万円の減少、臨時的任用職員賃金の減少により物件費が1億1,681万円減少しました。